

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした整備事業)

(都道府県:静岡県)

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)	政策目標	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況						成果目標の具体的な実績	事業内容	事業費 (円)	負担区分 (円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価
					計画時 (平成18年)	1年後 (平成19年)	2年後 (平成20年)	3年後 (平成21年)	目標値 (平成21年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他			
袋井市	にしたいな園	畑作物・地域特産物(茶)	需要に応じた生産量の確保	【畑作物・地域特産物】(戦略的地域の育成) 荒茶生産数量の増加	0kg	—	272,755 kg	267,633 kg	260,000 kg	102.9%	荒茶生産数量が267,633kg増加した。	・農産物処理加工施設 荒茶加工施設 1棟2,968.29㎡ 荒茶加工機械・仕上茶加工機240K4ライン ・集出荷貯蔵施設 低温貯蔵施設	918,275,400	437,213,000	0	0	481,062,400	H20.3.15	荒茶加工施設が完成し、契約農家の生産意欲の向上、生薬品質の向上の効果が現れた。今後は、取得したJGAPを活かし、販売先の拡大を図る。	成果目標に掲げた荒茶生産数量は目標を達成しており、計画的な茶工場運営が行われている。
袋井市	やまも製茶園	畑作物・地域特産物(茶)	需要に応じた生産量の確保	【畑作物・地域特産物】(戦略的地域の育成) 荒茶生産数量の増加	70,421 kg	—	185,993 kg	167,953 kg	87,684 kg	565.0%	荒茶生産数量が138%増加した。	・農産物処理加工施設 荒茶加工施設(新設1棟698.87㎡+既存工場の機能向上1棟940.02㎡) 荒茶加工機械 200K1ライン、仕上茶加工機 35K1ライン	419,783,259	195,461,000	0	0	224,322,259	H20.3.31	地域の茶生産の拠点となる近代的な荒茶加工施設の完成により、契約生薬農家の生産意欲向上とともに、生薬品質の向上があった。	成果目標に掲げた荒茶生産数量は目標を達成しており、地域の茶生産を担っている。
浜松市 湖西市	とびあ浜松農業協同組合	畑作物・地域特産物(馬鈴薯)	品質向上	【畑作物・地域特産物】(畑作物の高品質・高機能性産品供給型産地の育成目標) 減農薬栽培等、高品質栽培技術に取り組む面積の増加割合の向上	1.0ha	1.0ha	19.6ha	32.0ha	35.0ha	91.2%	減農薬栽培等、高品質栽培技術に取り組む面積の増加割合が向上し、概ね目標値を達成できた。	・集出荷貯蔵施設 建物(鉄骨平屋建一部2階建) 3,936.44㎡ 貯蔵施設 183t ・選別調整及び包装施設 空洞果・でんぷん価センサー61t/日	574,507,500	273,575,000	0	27,357,000	273,575,500	H20.4.28	・選別施設の整備により、馬鈴薯農家の労力軽減が図られた。 ・空洞果等の障害果の混入が防止され、市場等からのクレームも減少し、産地評価の向上に寄与できた。	整備した施設によって、品質が向上し、産地評価の向上に寄与している。
浜松市	三ヶ日町防風施設利用組合	果樹(みかん)	生産性の向上	【各作物共通】(風、霜等による農作物被害の防止) 風等による被害が軽減される面積の事業実施地区全体に占める割合	0a/1,009a	1,009a/1,009a	1,009a/1,009a	1,009a/1,009a	1,009a/1,009a	100%	風等による被害が軽減され、秀品率が6%向上した。	・農作物被害防止施設 防風施設 869.5m	9,450,000	4,369,000	0	0	5,081,000	H19.12.20	地域で一体的に防風施設を整備したことにより、防風効果等を面的に広げることができた。	防風による生産性の向上と、風スレ被害の軽減により外観品質の向上が図られた。

事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした整備事業)

都道府県名		静岡県		報告年度		平成22年度										
事業実施年度	市町村名	地区名	メニュー	成果目標	目標値		事業実施後の状況			達成率	事業費 (千円)	負担区分(千円)				点検結果及び講じようとする措置又は点検評価及び講じようとする指導
					計画時	目標年	1年度目	2年度目	3年度目			交付金	都道府県費	市町村費	その他	
平成19年度	—	—	農業研修教育・農業総合支援センター施設整備	卒業生に占める新規就農者の割合が現状より増加	44.70%	51.30%				106.0%						卒業予定者に対し、積極的に就農を呼びかけるなどの働きにより、目標に達する事ができた。今後も整備した施設を活用した教育を通じて、新規就農者の育成に努める。

目標年度	21年度	第三者機関 の開催年月日	22年10月21 日予定	事業実施主体	整備施設等				
第三者機関によって審議した内容及び意見					第三者機関の意見を踏まえて都道府県が事業実施主体に対して指導した内容				